

平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ・安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの人格を尊重し生命と人権を守る学校
- ・知識・技能及び思考力・判断力・表現力の向上、学びに向かう力の醸成により、校訓の「明るく・正しく・たくましい」児童生徒を育む学校
- ・本校がこれまでに培ってきた特別支援教育の歴史と伝統に裏付けされたスキルを継承し、時代のニーズに応えられる学校

2 中期的目標

1 【教職員の資質向上を基とした、学校力の向上】

- (1) 児童生徒の障がい状況及び持てる力に対する教職員個々のアセスメント力向上を図り、児童生徒の個に応じた指導の充実を推進する。
- (2) 教職員相互が信頼と緊張感を持ち切磋琢磨する職場環境の構築により、学校組織全体としての教育力向上を推進する。
- (3) 先輩教職員が有するスキルを後輩教職員に、より円滑に引き継ぐための組織体制の構築を推進する。

2 【進路・キャリア教育の充実】

- (1) 児童生徒が心身ともに逞しく成長し、自立と社会参加が可能となる力を育む指導の充実を図る。
- (2) 本校用に作成したキャリア教育マトリックスを基に、各学部の特色を尊重しながらも、学校全体として繋がりのあるキャリア教育を展開する。
- (3) 保護者・地域・関係機関等との密な連携体制の構築を図り、児童生徒及び保護者の満足度が高まる進路指導を展開する。

3 【学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり】

- (1) 学校組織として、危機管理及び対応能力の向上を図り、事故等の未然防止に努めると共に、防災対策の強化を推進する。
- (2) 地域のセンター校としての機能発揮において、関係機関の特別支援教育に対する組織力向上に寄与できる支援内容の在り方を検討し展開する。
- (3) 地域関係機関と連携したイベント等の開催を基として、地域との連携強化を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和元年10月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>本校及び大手前分校にて、保護者・児童生徒・教職員を対象に実施した。</p> <p><本校></p> <p>○ 保護者の提出率は3学部全体で 57.2%。低下傾向が続いていたが、この3年間は 51.5%、56.1%と徐々に上がっている。今後はPTA便り等で呼びかけ、6割以上の提出をめざしたい。すべての項目において、肯定的評価が80点以上と高い評価をいただいた。80点前半であった「ホームページの充実」「不審者対応」については次年度の課題としたい。</p> <p>○ 児童生徒の提出率は 67.2%と今までで最も高かった。全体的に肯定的評価が上がっているが、「担任以外に相談できる先生がいる」の否定的項目が 21.6%と高かった。相談体制の周知とともに、質問項目を分かりやすくする必要がある。</p> <p>○ 教職員は全員提出。ほとんどの項目が肯定的評価70%以上であったが、「適正・能力に応じた校内人事・校務分担」「長期的見通しにたった施設・設備の拡充」の項目が、否定的評価30%以上だった。校長・准校長がリーダーシップを発揮し、学校運営を計画的に推進していきたい。</p> <p><分校></p> <p>○ 三者に加え、学園職員も対象に実施した。提出率は、昨年度より保護者が 27%増加、教職員は横ばいであったが、学園職員が 50%減の 19%にとどまった。次年度は実施時期にも考慮したい。教職員の半数が「人的配置が適正である」に否定的評価であったため、要因を明確にして改善していきたい。</p>	<p><第1回(6月26日)></p> <p>○ 今年度の取組みについて(学校経営計画より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任研修でバディ制を取り入れるのは、人材育成として有効である。 ・ スポーツ活動について、他機関との連携や校内での情報共有を深め、より活発に行ってほしい。 ・ 委員より個別の教育支援計画と個別の指導計画の違いについて質問があった。より活用しやすくするために、次年度に向けて様式を整えているところであることを報告した。 <p>○ 授業見学。ICT機器を効果的に使用している、発達段階や障がいの特性を踏まえている等、肯定的な意見をいただいた。プレハブ校舎の室温管理等、学習環境を懸念する意見も出された。</p> <p><第2回(11月25日)></p> <p>○ 個別の教育支援計画・個別の指導計画の改訂様式について説明した。ICF観点の有効性、効果的な保護者懇談会の持ち方等について意見が出された。</p> <p>○ いじめアンケート結果を報告し、了解を得た。</p> <p>○ 高等部の清掃・園芸・縫製・視線入力装置を活用した授業を見学。ルールやポイントを押さえた指導や手を使う活動が高評価だった。</p> <p><第3回(2月7日)></p> <p>○ 学校教育自己診断の結果報告：左記の内容を中心に報告し意見をいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間を通して様々な授業を見学し、学校のこと、また教職員が熱心に取組んでいることがよく分かった。 ・ 今後も提出率を高めてほしい。 <p>○ 平成31年度学校評価及び令和2年度学校経営計画「めざす学校像」「中期的目標」について、承認いただいた。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価目標	自己評価
1 教職員の資質向上を基とした学校力向上	<p>(1) 児童生徒が有する力の客観的評価と、それに基づく指導体制の深化</p> <p>(2) 専門性の維持と継承</p> <p>(3) 教職員の働き方改革を目的とした職場環境の改善</p>	<p>(1) ア、“課題設定ソフト”を全校ツールとした、全児童生徒の自立活動領域におけるアセスメントと、それに基づく課題設定及びその改善に向けた指導体制の深化 イ、知的障がいをもつ生徒（主として高等部生活課程）における、生徒の実態に即した自立活動領域の指導体制の構築 ウ、“視線入力システム”導入による、児童生徒のコミュニケーション力向上への取組み</p> <p>(2) ア、 ① 経験の少ない教員の育成：各初任者による研究授業の開催及び新採2年目教員の育成を目的としたバディ体制の深化 ② 教職経験10年目の教員による研究授業の実施 ③ “視線入力システム”を活用した指導のできる教員の育成 イ、堺市立健康福祉プラザ及びファインプラザ大阪の職員と連携した障がい者スポーツ指導の深化 ウ、大手前分校の取組み ① 大手前整肢学園勤務のドクター又はPT・OT・STを講師に招聘した校内職員研修の実施 ② “視線入力システム”を活用できる教員の育成 エ、全国的な研究会における本校教育実践の発表</p> <p>(3) ア 教職員に対する職場環境に係るアンケートの実施 イ より機能的・効果的な校内組織体制の構築 ウ 一貫性のある行事の実施に向けた校内体制の整備 エ 残業時間の削減</p>	<p>(1) ア 各児童生徒の指導に当たる教職員にて、自立活動領域の“設定した課題”の改善状況及び指導内容の検証会議を年2回行う イ 検討会議を組織し、2020年度からの実施に向け、具体的な指導体制と指導内容を作成する ウ 指導対象児童生徒約30人の内、本校の指導プログラムで、次のステップに進む児童生徒数4人を指標とする</p> <p>(2) ア ① 各初任者1回以上の研究授業を実施すると共に、“振り返りシート”に基づく反省会を開催する。 初任者及び採用2年目教員双方の育成を目的とした“育成レポート”を対象教員全員が作成する。 ② 教職経験10年目教員の全員が、1回以上の研究授業を行う ③ “視線入力”を活用した指導のできる教員増を、現状の13人から16人以上とする。 イ 本校の体育・プール指導において、本年度より本校教職員と左記専門家職員の連携した指導を実践する。本校体育科等教職員の満足度80%以上を目標とする ウ 大手前分校の取組み ① 校内職員研修を1回以上開催すると共に、研修で得た知識・技能を各授業で活用するための基礎資料を作成する ② 本校と連携し、“視線入力システム”を活用できる教員を1名以上育成する エ 11月に青森県で開催される“全国肢体不自由教育研究協議会”において、自立活動指導に係る教育実践の発表を行う。</p> <p>(3) ア 2学期に教職員を対象とした職場環境に係るアンケートを実施し、昨年度及び一昨年度の同アンケート結果と比較検討する。また、改善内容と課題内容を整理し教職員に周知すると共に、課題改善に向けた方策を講じる イ 昨年度取組んだ校務分掌業務の合理化・効率化を目的とした具体策の実施とその効果検証を行い、職場環境に係るアンケートにおける校務分掌業務負担感（昨年度約65%）の10%減を目標とする ウ 昨年度作成した“堺支援学校校外学習マトリックス”を基に、校外学習について、より教育効果が上がり且つ教職員のより円滑な業務遂行が適う内容にする検討を行う組織を立ち上げ、その課題と具体策を2つ以上明示する エ 毎週金曜日を“ノー残業デー”と位置づけ、金曜日の18時までの退勤率（昨年度約50%）70%を目標とする</p>	<p>(1) ア 検証会議を2回実施し、現在の課題設定について確認した。(○)より有効な活用方法が今後の課題である。 イ 給食及びランニングの時間に抽出して取組んだが、指導体制の構築まで至っていない。(△) ウ 対象児童生徒のスキルが確実に向上した。次のステップには1名が進めた。(△)</p> <p>(2) ア ① 初任者全員が研究授業を実施し、首席・指導教諭中心に反省会など校内研修を10回行った。初任者と2年目教員でバディ制を取り育成レポートを作成した。(◎) ② 研究授業及び反省会を1回以上実施できた。(◎) ③ 自立活動専任スタッフの指導・助言により教員24名が指導できるようになった。(◎) イ プール学習以外にも心肺蘇生法講習やボッチャ、車いすバスケットに取組み、満足度を維持できた。(○) ウ ① 1回以上開催でき、基礎資料の作成を進めている。(○) ② 研修や授業見学を行い、教員2名が活用した。(◎) エ ポスター発表（視線入力装置の獲得）及び本校作成の学習記録表・ステップ表を紹介できた。(◎)</p> <p>(3) ア 休養室の充実が課題としてあげられ、環境整備を行った。(◎) イ 負担感の数値は昨年度とほぼ同様であった。(△)引き続き、分掌業務の合理化・効率化を検討していく。 ウ 泊を伴う行事のあり方に変更を加えた。管理職・首席・部主事で構成する会議で検討を続けているところである。(△) エ ノー残業デーについての意識は高まった。退勤率は約60%で目標には達しなかった。(△)</p>

府立堺支援学校

<p>2 進路・キャリア教育の充実</p>	<p>(1) 全校一貫したキャリア教育指導体制の充実</p> <p>(2) 関係機関と連携した進路指導</p>	<p>(1) ア 課題設定ソフト活用を背景とし、進化する教育活動に即した「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」「個別の移行支援計画」様式の再構築 イ 小・中学部の保護者を対象とした進路に係る研修会の開催 ウ 「個別の移行支援計画」の活用促進 エ 卒業生への確かな進路指導の展開 オ 大手前分校における取組み ① 大手前分校版の“キャリア教育マトリックス”を活用したキャリア教育の充実 ② 大手前整肢学園短期入園者の教育環境の充実推進</p> <p>(2) P T A及び福祉事業所との連携による“福祉事業所合同説明会”の開催</p>	<p>(1) ア 1学期に「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」「個別の移行支援計画」の様式を再構築する組織を立ち上げ年度内に新様式を完成させる イ 上半期に、本校卒業生の保護者を講師に招き、保護者を対象とした研修会を開催する。参加保護者数(昨年度25人)の20%増を目標とする ウ 保護者を対象とした「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」「個別の移行支援計画」に係る研修会を開催する。また、昨年度卒業生の「個別の移行支援計画」活用率(昨年度約70%)の10%増を目標とする。 エ 卒業生の進路先未決定者0人とする オ ① 昨年度作成した大手前分校版“キャリア教育マトリックス”を活かした授業を実践し、その効果等に係る校内報告会を開催する ② 短期の大手前整肢学園入園者の安全な教育環境を確保するため、原籍校と連携体制の強化を図る→状況により、学籍の異動・交流教育に係る環境の不整備0件とする</p> <p>(2) 5月に“福祉事業所合同説明会”を本校体育館で開催する。本年度は、本校P T Aとの協働開催は基より、近隣の支援学校の保護者の参加を視野に入れた企画を立て実施する また、参加した保護者の満足度(昨年度85%)90%を目標とする</p>	<p>(1) ア 新様式と年間スケジュールを提示できた。次年度、試行実施しながら改良を進めていく。(◎) イ 今年度の参加29名(○) ウ 研修会は未実施であるが、次年度の試行実施に向けて説明会を予定している。個別の移行支援計画の活用率は昨年度同様であった。(△) エ 全員の進路先が決定(○) オ ① 活用するための研修会を行い、授業実践に取り組むことができた。(◎) ② 学籍の異動・交流教育に係る環境の不整備なし。(○)</p> <p>(2) 近隣の支援学校からの参加もあり、参加保護者75名。満足度は90%であった。(◎)</p>
<p>3 学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり</p>	<p>(1) 児童生徒の生命と人権を守る安全・安心な学校組織の構築</p>	<p>(1) ア 昨年度組織した“食に関する対応検討委員会”を、より効果的に機能させることにより、“食”に係る領域での安全を確保する。 イ 教職員を対象とした医ケア及び救命措置等に係る校内体制の充実 ウ 本校作成BCP内容の再検討と、そのプランに基づく安全確保の充実 エ 大手前分校における安全安心な学校の構築 ① アレルギー対応に係る“マニュアル”の有効活用 ② 大手前整肢学園との情報共有システムの効果的な運用</p>	<p>(1) ア 児童生徒の“食”に係る安全を確保し、誤食によるアレルギー等の事故生起を0件とする。 イ 緊急対応訓練を毎学期実施すると共に、健康安全部を軸とした組織の機能的な取組みを推進し、インシデント生起を昨年度比(昨年度約60件)10%減を目標とする。 ウ ① 現在作成しているBCPを、より現状に即したものとするため、内容の見直しを行う。 ② 3学期に、災害発生時を想定した“引継ぎ訓練”を実施する。 ③ 地震発生時の安全確保を目的として、各ホームルーム教室・特別教室・廊下等におけるセーフティーゾーンの確認及び確保作業を行い教職員間での情報共有を図る</p> <p>エ ① 昨年度作成したアレルギー対応に係る“マニュアル”のより効果的な活用により、校内外学習活動での誤食等によるアレルギー事故生起を0件とする ② 昨年度構築したシステムの効果的な運用により、医療領域に係る事故生起を0件とする</p>	<p>(1) ア マニュアルの見直しや研修を行うことで学校全体の危機意識が高まった。事故生起はなかった。(◎) イ 緊急対応訓練は毎学期実施できた。(○) 生起したインシデント数は昨年度とほぼ同数であった。(△) ウ ① 役割の内容を見直し、適切な人員数を配置した。(○) ② 保護者への引渡し時間を工夫し円滑に実施できた。(○) ③ 教職員間で安全な避難経路を再確認した。日頃からの教室内外の整理整頓や、スロープ天井のガラスからアクリル板への付替えを行った。(○)</p> <p>エ ① アレルギー対応についての教職員の意識が高まり、事故生起はなかった。(○) ② 事故生起はなかった。(○)</p>

府立堺支援学校

<p>3 学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり</p>	<p>(2) PTA（保護者）等との連携強化</p> <p>(3) 外部関係機関及び地域との連携強化</p>	<p>(2) ア PTA（保護者）との協働による安全・安心な学校の構築</p> <p>イ 大手前整肢学園との連携強化</p> <p>(3) ア 児童生徒及び保護者の地域貢献に対する意識の高揚を見据えた、地域イベントへの参画</p> <p>① カワニナ飼育・竹灯籠製作等の貢献を背景とした“ホタル観賞会”への参画</p> <p>② 仁徳天皇陵まもり隊主催の清掃活動への参画</p> <p>イ 自治会及び福祉業者と連携した“福祉盆踊り大会”の充実</p>	<p>(2) ア</p> <p>① PTA（保護者）を主として学期1回の校内トイレの清掃活動及び校内安全点検を実施する</p> <p>② PTA（保護者）を主として、災害時用備蓄品の点検及び入れ替え作業を実施する</p> <p>イ 昨年度の学校教育自己診断において、評価の低かった「大手前分校と整肢学園との連携」について、その改善に向けた具体策を講じ、学校教育自己診断における肯定的評価（昨年度約50%）の10%増を目標とする。</p> <p>(3) ア</p> <p>① ホタル観賞会”当日への、児童生徒・保護者の参加数（昨年度40人）50人以上を目標とする</p> <p>② 年2回開催される仁徳陵周辺の清掃活動への、児童生徒・保護者・教職員の参加数の昨年度比（昨年度参加者約70人）10%増を目標とする。</p> <p>イ 熱中症予防を視野に入れ、開催月日及びイベント内容・外部関係機関の参加方法等、“福祉盆踊り大会”の抜本的な改革を行う</p>	<p>(2) ア</p> <p>① 6月に保護者アンケートを実施し、結果に基づいて年2回、トイレや廊下等の清掃活動を実施した。(○)</p> <p>② 災害備蓄品の点検及び更新を行った。(○)</p> <p>イ 学校学園連絡会及び協議会等を通じて、課題について具体的に話し合った。肯定的評価は学校側51.3%、学園側58.8%で、いずれも昨年度より高くなっている。(○)</p> <p>(3) ア</p> <p>① 100名以上が参加した。(◎)</p> <p>② 昨年度同様の参加数であった。世界遺産登録を祝う提灯行列には仁徳陵守り隊として80名が参加した。(◎)</p> <p>イ 秋祭りとして実施した。卒業生や関係機関、地域の方々も含め500名以上の参加があった。(◎)</p>
--------------------------------------	--	---	--	--